

委 託 契 約 書

- 1 委託業務の名称 令和 8 年度分
後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託
- 2 委託業務の場所 別府市上野口町 1 番 1 5 号 別府市役所ほか
- 3 委 託 金 額 ¥ . -
〔うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額〕
¥ . -
- 4 契 約 期 間 自 令和 7 年 月 日
至 令和 9 年 3 月 1 5 日
- 5 契 約 保 証 金 免除（別府市契約事務規則第 6 条第 3 項第 9 号）

上記業務の委託について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自 1 通を保持する。

令和 7 年 月 日

発 注 者 別府市上野口町 1 番 1 5 号
別府市
別府市長 長野 恭紘

受 注 者 住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

(総則)

第 1 条 受注者は、業務仕様書に基づき頭書の委託金額（以下「委託金額」という。）をもって、頭書の契約期間（以下「契約期間」という。）内に頭書の委託業務（以下「委託業務」という。）を完了しなければならない。

2 前項の業務仕様書に明示されていないもの、又は交互符合しないものがある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(業務主任技術者)

第 2 条 受注者は、業務履行について、技術上の管理をつかさどる業務主任技術者を定め、発注者に通知するものとする。

(業務工程表)

第 3 条 受注者は、契約締結後 5 日以内に業務工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第 4 条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合には、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第 5 条 受注者は、委託業務の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合にはこの限りでない。

(委託業務の調査等)

第 6 条 発注者は、必要がある場合には、受注者に対して委託業務の処理状況につき調査をし、又は報告を求めることができる。

(業務内容の変更等)

第 7 条 発注者は、必要がある場合には、委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において委託金額又は契約期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

3 契約締結後、天災事変その他不測の事故又は経済情勢の激変により契約の内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その事情に応じ発注者と受注者とが協議の上、業務の内容、契約金額、契約期間その他契約に定める内容を変更することができる。

(期間の延長)

第 8 条 受注者は、その責めに帰することができない事由により、契約期間内に委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、発注者に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面をもって履行期間の延長を求めることができる。この場合における延長日数は発注者と受注者とが協議し

て定めるものとする。

(損害の負担)

第 9 条 委託業務の処理に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とするものとする。ただし、その損害が発注者の責めに帰する理由による場合においては、この限りでない。

(検査及び引渡し)

第 10 条 受注者は、全ての業務を完了したときは、遅滞なく発注者に対して委託業務完了届を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の委託業務完了届を受理したときは、その日から 10 日以内に検査を行う。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、発注者の指示した期間内に補正を行い、発注者の再検査を受けなければならない。この場合、再検査の期間については前項を準用する。

4 全ての業務を完了したときは、検査に合格した日に引渡しを受けるものとする。

(履行遅滞における違約金)

第 11 条 受注者の責めに帰する事由により、履行期限までに業務を完了することができない場合において履行期限後に完了する見込みがあると認めたときは、発注者は違約金を付して履行期限を延長することができる。

2 前項の違約金は、委託金額に対して、延長日数に応じて年 3 パーセントの割合を乗じて計算した額とする。

(委託金額の支払)

第 12 条 受注者は、第 10 条第 2 項の規定による検査に合格したときは、発注者に対して委託金額の支払を請求するものとする。

2 発注者は、第 1 項の請求があったときは、その日から 30 日以内に支払わなければならない。

(相殺)

第 13 条 発注者は、受注者から取得することができる金銭があるときは、受注者に対して支払うべき代金と相殺し、なお不足があるときは更に追徴するものとする。

(契約不適合責任)

第 14 条 受注者が種類又は品質に関して、この契約書及び業務仕様書の内容に適合しない納入物を発注者に引渡した日から 1 年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの時にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(個人情報及び特定個人情報)

第 15 条 受注者は、業務の遂行に際して、発注者より取扱いを委託された又は業務の遂行上取得若しくは知り得た個人情報及び特定個人情報等の取扱いに

ついて、別記 1 個人情報取扱特記事項及び別記 2 特定個人情報等の取扱いに関する特記事項を遵守しなければならない。

(情報セキュリティ)

第 16 条 受注者は、業務の遂行に際して、別記 3 情報セキュリティに関する特記事項を遵守しなければならない。

(秘密の保持)

第 17 条 発注者及び受注者並びにその関係者は、業務の遂行により知り得た技術上又は営業上その他業務上の情報を第三者に漏洩してはならない。

2 発注者及び受注者並びにその関係者は、業務の履行に際し用いた関係資料その他情報を第三者に対し、複写、複製又は貸出し等の漏洩行為をしてはならない。

3 前 2 項の規定の適用は、公知であるもの又は発注者若しくは受注者に専有するものであって、それぞれの利用の範囲内において除くものとする。

4 前 3 項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後も同様とする。

5 第 1 項及び第 2 項の情報であって、個人情報に該当する情報について、前条の規定が本条の規定に優先して適用されるものとする。

(発注者の解除権)

第 18 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき事由により、業務を履行する見込みがないと認められるとき。

(2) この契約の締結又は履行にあたり不正な行為をしたとき。

(3) この契約事項に違反したとき。

(4) 関係法令及び例規等に違反したとき。

(5) 次号アからキまでに規定する理由によらないで、契約の解除を申し出たとき。

(6) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時業務委託の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下、「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供

与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関し、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ この契約に関し、受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除された場合においては、受注者は委託金額の10分の1を違約金として発注者の指定する期限までに納付しなければならない。

3 第1項に定める場合のほか、発注者は、業務が完了するまでの間、必要があるときは、この契約を解除することができる。

4 発注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。

（契約外の事項）

第19条 この契約に定めのない事項又は疑義が生じた事項について、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

（準拠法及び裁判管轄）

第20条 前条の協議によってもなお解決できないときは、日本国の法令に従い解釈されるものとし、この契約に関する紛争又は訴訟について、大分地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする。

（債務負担行為に係る契約の特則）

第21条 この契約は複数年度にまたがる債務負担行為に係る契約とする。各会計年度における委託金額の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）は、次のとおりとする。

（1）支払限度額 令和7年度（契約金額の約25%）円

令和8年度（契約金額の約75%）円

（2）出来高予定額 令和7年度（契約金額の約25%）円

令和8年度（契約金額の約75%）円

（3）発注者は、予算の都合その他の必要があるときは、支払限度額と出来高予定額を変更することができる。

別記 1

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1条 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、委託業務を行うに当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報の取扱を適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2条 受注者は、この契約による委託業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。委託業務が終了した後においても、同様とする。

（適正管理）

第3条 受注者は、委託業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第4条 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、委託業務に関して知り得た個人情報を、契約の目的以外に、利用又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第5条 受注者は、契約の目的及び発注者の承諾があるときを除き、委託業務を行うため発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（資料等の返還）

第6条 受注者は、委託業務を行うため発注者から提供を受け、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、委託業務の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとし、記録メディアに記憶されるものは発注者立会いのもと消去するものとする。ただし、発注者が別に指示したときはその指示に従うものとする。

（従事者への周知）

第7条 受注者は、委託業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知させなければならない。

（調査）

第8条 発注者は、受注者が委託業務を行うに当たり、取り扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

（事故報告）

第9条 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

別記2

特定個人情報等の取扱いに関する特記事項

(秘密保持義務)

第1条 受注者は発注者から提供を受けた個人番号及び特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項、第8項に定めるものをいい、以下総称して「特定個人情報等」という。）の秘密を保持し、この契約を履行する目的のために知る必要のある自己の従業員（役員を含む。以下同じ。）以外の者に提供し、又は漏えいしてはならない。

2 受注者は、発注者から提供を受けた特定個人情報等を善良なる管理者の注意をもって保管し、又は管理するとともに、第三者に譲渡及び提供してはならない。

3 前2項の義務は、この契約の終了にかかわらず存続する。

4 第1項及び第2項にかかわらず、第4条の定めに従い、受注者が特定個人情報等の取扱いの全部又は一部を第三者に再委託する場合は、受注者は、発注者の特定個人情報等を第三者に提供できるものとする。

5 受注者は、発注者の承諾があるときを除き、発注者から提供を受けた特定個人情報等を複写し、又は複製してはならない。

(事業所内からの特定個人情報等の持出しの禁止)

第2条 受注者は、発注者の事前の承諾なく、特定個人情報等を発注者の事業所及び受注者の事業所から持ち出してはならない。

(特定個人情報等の目的外利用の禁止)

第3条 受注者は発注者から提供を受けた特定個人情報等を、この契約を履行する目的のためにのみ限定して使用するものとしその他の目的に使用してはならない。

(再委託における条件)

第4条 受注者は、特定個人情報等の取扱いの全部又は一部を第三者に再委託することを希望する場合には、発注者に対し書面により事前に申請し、発注者の承諾を得なければならない。この場合において、受注者は当該第三者に対して特定個人情報等の安全管理措置が適切に講じられるよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。

2 前項の監督を行うため、受注者は、次の各号の措置を講じなければならない。

(1) 再委託先の適切な選定

(2) 再委託先に安全管理措置を遵守させるために必要な契約の締結

(3) 再委託先における特定個人情報の取扱状況の把握

3 前項第2号に定める契約には、特定個人情報等の取扱いについて、この特記事項に規定するものと同様の条項を定めなければならない。

(漏えい事案等が発生した場合)

第5条 受注者は、特定個人情報等を漏えい、紛失、破壊、改ざん等の事故が発生することがないよう必要な措置を講じなければならない。

2 受注者は、特定個人情報等の漏えい、紛失、破壊、改ざん等の事故が発生した場合には、直ちに発注者に通知するとともに、当該事故による損害を最小限にとどめるために必要な措置を、受注者の責任と負担で講じるものとする。

3 前項の場合において、受注者は、速やかに再発防止策を策定し、発注者に対し、再発防止策の内容を報告しなければならない。

4 前3項の規定は、この契約の終了にかかわらず存続する。

(この契約終了後の特定個人情報等の返却又は廃棄)

第6条 受注者はこの契約が終了したときには、この契約を履行する目的で受領した特定個人情報等を発注者に返却し、破棄し、又は消去しなければならない。なお、特定個人情報等を返却し、破棄し、又は消去した後も、第1条に定める秘密保持義務は、同条第3項に定める期間中、有効に存続するものとする。

(従業員に対する監督及び教育)

第7条 受注者は、従業員が特定個人情報等を取り扱うに当たり、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

2 受注者は、従業員に対し、特定個人情報等の適正な取扱いを周知徹底するとともに適切な教育を行わなければならない。

(特定個人情報等に関する本特記事項の遵守状況の報告)

第8条 受注者は、発注者から要求があった場合には、特定個人情報等の取扱状況、特定個人情報等の安全管理体制等を含む本特記事項の遵守状況を書面で報告しなければならない。

2 発注者及び受注者は、特定個人情報等の安全管理体制の改善の可否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力の上対応するものとする。

(特定個人情報等を取り扱う従業員の明確化)

第9条 受注者は、特定個人情報等を取り扱う従業員を明らかにし、発注者に報告しなければならない。

(特定個人情報等の取扱いに関する実地の調査)

第10条 発注者は、受注者の業務に支障のない範囲で、発注者の費用負担において、受注者の事業所に対して、特定個人情報等の取扱いに関する実地の調査を行うことができる。

別記3

情報セキュリティに関する特記事項

（基本的事項）

第1条 受注者は、情報セキュリティ対策の重要性を認識し、この契約による業務の実施に当たっては、別府市情報セキュリティマネジメント規則及び別府市情報セキュリティ対策基準（以下「情報セキュリティポリシー」という。）を遵守し、情報セキュリティ対策を適正に実施しなければならない。

（管理体制）

第2条 受注者は、情報セキュリティポリシーを遵守するために必要な体制を整備し、情報資産の管理に関する責任者及び担当者を書面で明らかにしなければならない。

（作業場所の特定）

第3条 受注者は、情報資産の紛失等を防止するため、この契約による業務を処理するに当たっては、その作業の場所を特定し、書面で明らかにしなければならない。

（情報資産の種類と範囲、アクセス方法）

第4条 受注者は、この契約によりアクセスを許可された情報の種類と範囲、アクセス方法を遵守しなければならない。

（業務従事者への周知及び教育）

第5条 受注者は、この契約による業務に従事している者に対し、情報セキュリティ対策のために必要な事項を周知するとともに、継続的に教育しなければならない。

（目的外利用及び提供の禁止）

第6条 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から提供された情報を当該業務の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

（情報の適正な管理）

第7条 受注者は、この契約による業務を処理するために知り得た情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（再委託の禁止）

第8条 受注者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（情報資産の返還及び廃棄）

第9条 受注者は、この契約等が終了し、又は解除されたときは、この契約による業務に係る情報資産を、速やかに発注者に返還し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

（報告）

第10条 発注者は、この契約による業務を処理するために取り扱っている情報資産に対する情報セキュリティ対策の状況について、定期的に報告を求めることができる。

2 受注者は、情報資産に対する侵害が発生した場合又は侵害のおそれがある場合には、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

（監査及び検査）

第11条 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている情報資産に対する情報セキュリティ対策の状況について、受注者と実施方法等協議の上、監査又は検査を実施することができる。

（情報セキュリティインシデントの公表）

第12条 発注者は、この契約による業務に関し、情報セキュリティインシデントが発生した場合は、必要に応じ、当該情報セキュリティインシデントを公表することとする。

（契約解除及び損害賠償）

第13条 発注者は、受注者がこの特記事項の内容に反していると認めたときは、契約を解除することができる。また、受注者がこの特記事項の内容に反していたことで発注者に損害が生じた場合には、発注者は、当該損害賠償の請求をすることができる。